



平成 19年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 18年 11月 6日

上場会社名 住友電設株式会社

上場取引所 東・大

コード番号 1949

本社所在都道府県

(URL <http://www.sem.co.jp/>)

大阪府

代表者 取締役社長 菅 沼 敬 行

問合せ先責任者 執行役員経理部長 宇那木 三 之

TEL (06) 6537 - 3490

中間決算取締役会開催日 平成 18年 11月 6日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始日 平成 一 年 一 月 一 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 18年 9月中間期の業績 (平成 18年 4月 1日 ~ 平成 18年 9月 30日)

(1) 経営成績

(記載金額：百万円未満切り捨て)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 9月中間期	46,915	△ 0.6	510	-	556	-
17年 9月中間期	47,180	1.5	△ 1,480	-	△ 1,587	-
18年 3月期	109,937		△ 938		△ 1,245	

	中間(当期) 純利益		1株当たり中間 (当期) 純利益	
	百万円	%	円	銭
18年 9月中間期	301	-	8.46	
17年 9月中間期	△ 2,959	-	△ 83.11	
18年 3月期	△ 2,923		△ 82.08	

(注)①期中平均株式数 18年9月中間期 35,611,398株 17年9月中間期 35,615,701株 18年3月期 35,614,386株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総 資 産		純 資 産		自己資本比率 %	1株当たり 純資産 円 銭
	百万円	百万円	百万円	百万円		
18年 9月中間期	84,448		23,061		27.3	647.62
17年 9月中間期	84,171		22,078		26.2	619.92
18年 3月期	91,713		23,824		26.0	669.00

(注)①期末発行済株式数 18年9月中間期 35,610,318株 17年9月中間期 35,614,130株 18年3月期 35,612,481株

②期末自己株式数 18年9月中間期 25,561株 17年9月中間期 21,749株 18年3月期 23,398株

2. 19年 3月期の業績予想 (平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	105,000	1,400	600

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 16円 85銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金		
	中間期末	期 末	年 間
	円 銭	円 銭	円 銭
18年3月期	—	3.00	3.00
19年3月期 (実績)	—	—	6.00
19年3月期 (予想)	—	6.00	

※上記業績予想に関する事項は、添付資料 5ページをご参照下さい。

中 間 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (18. 9. 30 現在)		前 年 中 間 期 (17. 9. 30 現在)		前 期 (18. 3. 31 現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資 産 の 部)	(84, 448)	(100. 0)	(84, 171)	(100. 0)	(91, 713)	(100. 0)
I 流 動 資 産	50, 559	59. 9	51, 203	60. 8	55, 743	60. 8
現 金 預 金	8, 358		10, 513		7, 069	
受 取 手 形	5, 521		2, 258		3, 688	
完 成 工 事 未 収 入 金	26, 747		26, 748		35, 808	
未 成 工 事 支 出 金	5, 799		5, 219		4, 119	
立 替 金	1, 214		2, 419		2, 187	
繰 延 税 金 資 産	1, 353		1, 458		1, 069	
そ の 他	1, 666		2, 645		1, 882	
貸 倒 引 当 金	△ 101		△ 59		△ 82	
II 固 定 資 産	33, 888	40. 1	32, 968	39. 2	35, 969	39. 2
1 有 形 固 定 資 産	8, 725	10. 3	8, 820	10. 5	8, 820	9. 6
建 物 ・ 構 築 物	1, 845		1, 935		1, 912	
機 械 ・ 運 搬 具	121		133		124	
工 具 器 具 ・ 備 品	212		239		223	
土 地	6, 545		6, 512		6, 559	
2 無 形 固 定 資 産	1, 625	1. 9	1, 877	2. 2	1, 753	1. 9
3 投 資 そ の 他 の 資 産	23, 537	27. 9	22, 269	26. 5	25, 395	27. 7
投 資 有 価 証 券	13, 940		12, 319		15, 782	
関 係 会 社 株 式	4, 263		4, 056		4, 036	
長 期 貸 付 金	1, 123		1, 368		1, 183	
長 期 差 入 保 証 金	1, 918		1, 946		1, 922	
入 会 保 証 金	950		1, 187		1, 129	
そ の 他	1, 910		2, 113		2, 110	
貸 倒 引 当 金	△ 569		△ 722		△ 768	
資 産 合 計	84, 448	100. 0	84, 171	100. 0	91, 713	100. 0

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (18. 9. 30 現在)		前 年 中 間 期 (17. 9. 30 現在)		前 期 (18. 3. 31 現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)	(61,386)	(72.7)	(62,093)	(73.8)	(67,888)	(74.0)
I 流 動 負 債	48,889	57.9	48,239	57.3	53,895	58.8
支 払 手 形	8,726		9,456		10,059	
工 事 未 払 金	20,797		20,517		25,199	
短 期 借 入 金	11,604		12,216		11,713	
未 払 法 人 税 等	49		58		96	
未 払 費 用	1,168		1,093		993	
未 成 工 事 受 入 金	4,892		3,295		3,730	
完 成 工 事 補 償 引 当 金	30		34		31	
受 注 工 事 損 失 引 当 金	410		212		464	
そ の 他	1,211		1,354		1,605	
II 固 定 負 債	12,496	14.8	13,853	16.5	13,992	15.2
社 債	1,500		1,500		1,500	
長 期 借 入 金	7,753		9,428		8,859	
退 職 給 付 引 当 金	1,497		1,813		1,650	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	102		98		110	
繰 延 税 金 負 債	1,620		975		1,853	
そ の 他	22		37		18	
(資 本 の 部)	(-)	(-)	(22,078)	(26.2)	(23,824)	(26.0)
I 資 本 金	-	-	6,440	7.6	6,440	7.0
II 資 本 剰 余 金	-	-	6,038	7.2	6,038	6.6
資 本 準 備 金	-	-	6,038		6,038	
III 利 益 剰 余 金	-	-	5,336	6.3	5,372	5.9
利 益 準 備 金	-		844		844	
任 意 積 立 金	-		7,208		7,208	
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	-		71		71	
別 途 積 立 金	-		7,137		7,137	
中 間 (当 期) 未 処 分 益 (△ 救 済 損 失)	-		△2,716		△2,679	
IV その他有価証券評価差額金	-	-	4,271	5.1	5,982	6.5
V 自 己 株 式	-	-	△ 8	△0.0	△ 9	△0.0
負 債 ・ 資 本 合 計	-	-	84,171	100.0	91,713	100.0

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (18. 9. 30 現在)		前 年 中 間 期 (17. 9. 30 現在)		前 期 (18. 3. 31 現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(純資産の部)	(23,061)	(27.3)	(-)	(-)	(-)	(-)
I 株 主 資 本	18,035	21.4	—	—	—	—
1 資 本 金	6,440	7.6	—	—	—	—
2 資 本 剰 余 金	6,038	7.2	—	—	—	—
資本準備金	6,038		—	—	—	—
3 利 益 剰 余 金	5,567	6.6	—	—	—	—
利益準備金	844		—	—	—	—
その他利益剰余金	4,722		—	—	—	—
固定資産圧縮積立金	58		—	—	—	—
別途積立金	4,237		—	—	—	—
繰越利益剰余金	427		—	—	—	—
4 自 己 株 式	△ 10	△0.0	—	—	—	—
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等	5,026	5.9	—	—	—	—
その他有価証券評価差額金	5,017	5.9	—	—	—	—
繰延ヘッジ損益	9	0.0	—	—	—	—
負債・純資産合計	84,448	100.0	—	—	—	—

中 間 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (18. 4. 1～18. 9. 30)		前 年 中 間 期 (17. 4. 1～17. 9. 30)		前 期 (17. 4. 1～18. 3. 31)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
I 売 上 高	46,915	100.0	47,180	100.0	109,937	100.0
II 売 上 原 価	43,929		45,929		105,514	
売上総利益	2,986	6.4	1,251	2.7	4,422	4.0
III 販売費及び一般管理費	2,475		2,731		5,361	
営業利益(△損失)	510	1.1	△ 1,480	△3.1	△ 938	△0.9
IV 営業外収益	(344)		(238)		(382)	
受取利息配当金	235		110		174	
その他	108		127		208	
V 営業外費用	(298)		(346)		(689)	
支払利息	197		203		397	
その他	101		142		291	
経常利益(△損失)	556	1.2	△ 1,587	△3.4	△ 1,245	△1.1
VI 特別利益	27		—		—	
VII 特別損失	45		1,907		2,027	
税引前中間(当期)純利益(△純損失)	538	1.1	△ 3,495	△7.4	△ 3,272	△3.0
法人税、住民税及び事業税	100		140		230	
法人税等調整額	137		△ 675		△ 579	
中間(当期)純利益(△純損失)	301	0.6	△ 2,959	△6.3	△ 2,923	△2.7
前期繰越利益	—		243		243	
中間配当額	—		—		—	
中間(当期)未処分利益(△未処理損失)	—		△ 2,716		△ 2,679	

中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	株 主 資 本							
	資本金	資本剰余金		利 益 剰 余 金				
		資 本 準 備 金	計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金			計
				固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金		
平成 18 年 3 月 31 日 残 高	6,440	6,038	6,038	844	71	7,137	△2,679	4,528
中間会計期間中の変動額								
剰 余 金 の 配 当							△106	△106
圧縮積立金の取崩					△12		12	
別途積立金の取崩						△2,900	2,900	
中 間 純 利 益							301	301
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の中間 会計期間の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額計	—	—	—	—	△12	△2,900	3,107	194
平成 18 年 9 月 30 日 残 高	6,440	6,038	6,038	844	58	4,237	427	4,722

	株 主 資 本			評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産 合 計
	利益剰余金 計	自己株式	計	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッジ 損 益	計	
平成 18 年 3 月 31 日 残 高	5,372	△9	17,841	5,982	—	5,982	23,824
中間会計期間中の変動額							
剰 余 金 の 配 当	△106		△106				△106
圧縮積立金の取崩							
別途積立金の取崩							
中 間 純 利 益	301		301				301
自己株式の取得		△0	△0				△0
株主資本以外の項目の中間 会計期間の変動額(純額)				△965	9	△956	△956
中間会計期間中の変動額計	194	△0	193	△965	9	△956	△763
平成 18 年 9 月 30 日 残 高	5,567	△10	18,035	5,017	9	5,026	23,061

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式	----	移動平均法による原価法
その他有価証券		
時価のあるもの	----	中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	----	移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

---- 時価法

(3) 未成工事支出金

---- 個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 建物

---- 定額法

(2) 建物以外の有形固定資産

---- 定率法

(3) 無形固定資産

---- 定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、将来の見積補修額に基づいて計上しております。

(3) 受注工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、手持受注工事のうち当中間期末において損失が確実視され、且つ、その金額を合理的に見積ることができる工事については、当年度の下半期以降に発生が見込まれる損失を引当計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により翌期から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく基準額を計上しております。

4. 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、原則として工事完成基準によっておりますが、長期工事（工期1年以上）については工事進行基準を適用しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

7. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

注 記 事 項

貸借対照表関係

	(当 中 間 期)	(前年中間期)	(前 期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	7,349 百万円	7,260 百万円	7,291 百万円
2. 保証債務	2,904 百万円	2,902 百万円	3,714 百万円

損益計算書関係

	(当 中 間 期)	(前年中間期)	(前 期)
1. 工事進行基準による完成工事高	6,712 百万円	7,845 百万円	17,535 百万円
2. 有形固定資産減価償却実施額	66 百万円	77 百万円	152 百万円
3. 特別損益の内訳			
特 別 利 益			
固 定 資 産 売 却 益	27 百万円	－ 百万円	－ 百万円
特 別 損 失			
子 会 社 整 理 損	45 百万円	－ 百万円	－ 百万円
子 会 社 株 式 評 価 損	－ 百万円	1,431 百万円	1,451 百万円
減 損 損 失	－ 百万円	437 百万円	454 百万円
会 員 権 評 価 損	－ 百万円	39 百万円	121 百万円

リース取引関係

当社は、EDINETによる開示を行っておりますので、記載を省略しております。

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

受注高・売上高・期末手持工事高

1. 受注高

(単位: 百万円)

工事種別	当中間期 (18.4.1~18.9.30)		前年中間期 (17.4.1~17.9.30)		対前年中間期比増減		前期 (17.4.1~18.3.31)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
電力工事	4,934	9.5%	5,536	10.5%	△601	△10.9%	11,883	11.0%
一般電気工事	33,686	65.2	35,151	66.5	△1,464	△4.2	68,501	63.4
情報通信工事	10,721	20.7	9,890	18.7	831	8.4	22,194	20.5
プラント・空調工事他	2,385	4.6	2,274	4.3	110	4.9	5,463	5.1
合計	51,728	100.0	52,852	100.0	△1,124	△2.1	108,041	100.0

2. 売上高

工事種別	当中間期 (18.4.1~18.9.30)		前年中間期 (17.4.1~17.9.30)		対前年中間期比増減		前期 (17.4.1~18.3.31)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
電力工事	5,692	12.1%	3,182	6.7%	2,510	78.9%	10,443	9.5%
一般電気工事	29,203	62.2	31,866	67.5	△2,663	△8.4	71,331	64.9
情報通信工事	9,836	21.0	9,558	20.3	278	2.9	22,655	20.6
プラント・空調工事他	2,182	4.7	2,573	5.5	△391	△15.2	5,505	5.0
合計	46,915	100.0	47,180	100.0	△265	△0.6	109,937	100.0

3. 期末手持工事高

工事種別	当中間期 (18.9.30現在)		前年中間期 (17.9.30現在)		対前年中間期比増減		前期 (18.3.31現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
電力工事	5,710	10.6%	7,383	13.1%	△1,672	△22.7%	6,469	13.1%
一般電気工事	42,449	78.5	44,081	77.5	△1,632	△3.7	37,966	77.0
情報通信工事	4,660	8.6	4,569	8.0	90	2.0	3,775	7.7
プラント・空調工事他	1,268	2.3	808	1.4	459	56.8	1,065	2.2
合計	54,089	100.0	56,844	100.0	△2,754	△4.8	49,276	100.0